

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	4	選挙費
目	1	選挙管理委員会費

所管課	監査委員事務局兼選挙管理委員会事務局
事業名	選挙管理委員会一般管理費
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ②-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	1,512	1,484						▲ 28
財源内訳	国							
	県	5	5					
	市債							
	その他							
一般財源	1,507	1,479						▲ 28

事業概要	各種選挙の管理執行、選挙人名簿の調製及び裁判員・検察審査員の候補者選定など、選挙管理委員会が行う選挙事務及びこれに関する事務経費	今年度見直し事項	
事業目的	選挙管理委員会は地方自治法第181条に基づき、都道府県と市区町村に設置され、法律や政令の定めるところにより選挙に関する事務及びこれに関する事務を行う。		
現状と背景	選挙管理委員会は委員4人で組織され、議会の選挙により選ばれる。 (委員長1人、委員3人) 選挙管理委員会事務局の体制(書記長1人、書記1人、併任書記10人)	その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	4	選挙費
目	1	選挙管理委員会費

所管課	監査委員事務局兼選挙管理委員会事務局
事業名	明るい選挙推進事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ②-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	62	62						
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	62	62					

事業概要	選挙管理委員会と密接に連携し、明るい選挙推進運動についての啓発・宣伝・指導を行う境港市明るい選挙推進協議会(委員18人、任期4年)の活動経費	今年度見直し事項	
事業目的	明るい選挙推進運動は、民間と行政が一体となって、①選挙違反のないきれいな選挙を行なうこと、②有権者が積極的に投票に参加すること、③有権者が普段から政治と選挙に関心を持ち、候補者の人物や政見、政党の政策などを見る眼を養うことである。		
現状と背景	協議会は選挙管理委員会と連携して、各種選挙における明るい選挙推進の街頭啓発、鳥取県明るい選挙推進協議会主催の研修会参加など、運動を推進しているが、近年、若年層の選挙への関心の低下が顕著である。		

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	4	選挙費
目	1	選挙管理委員会費

所管課	監査委員事務局兼選挙管理委員会事務局
事業名	全国市区選挙管理委員会連合会分担金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ②-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	26	25						▲ 1
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	26	25					▲ 1

事業概要	全国の市及び特別区の選挙管理委員会で組織される全国市区選挙管理委員会連合会の分担金	今年度見直し事項	
事業目的	全国の市区選挙管理委員会の円滑な運営並びに選挙事務の改善研究及び民主主義の確立と地方自治の興隆繁栄を目的とする。		
現状と背景	全国から出た公職選挙法改正等についての要望を取りまとめ、国に対して要請、法改正等の動向の情報収集、加盟市への情報提供などを行っている。		

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	4	選挙費
目	1	選挙管理委員会費

所管課	監査委員事務局兼選挙管理委員会事務局
事業名	鳥取県都市選挙管理委員会連合会負担金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ②-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	25	25						
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	25	25					

事業概要	県内4市の選挙管理委員会で組織される鳥取県都市選挙管理委員会連合会の分担金	今年度見直し事項	
事業目的	県内4市の委員会の連携を密にして、選挙事務の円滑な運営と知識の向上を図る。		
現状と背景	公選法改正等、国に対する鳥取県4市としての要望の取りまとめ。選挙事務等の県選管に対する4市の意見・要望の集約、研修会、情報・意見交換などを行っている。	その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	4	選挙費
目	1	選挙管理委員会費

所管課	監査委員事務局兼選挙管理委員会事務局
事業名	全国市区選挙管理委員会連合会中国支部分担金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ②-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	7	7						
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	7	7					

事業概要	中国地区5県の都市選挙管理委員会で組織される全国市区選挙管理委員会連合会中国支部の分担金	今年度見直し事項	
事業目的	中国地区の市選挙管理委員会の情報交換及び選挙事務の研究等により地方自治の発展に資する。		
現状と背景	公職選挙法改正等についての県連(5県)からの要望取りまとめ、全国市区選挙管理委員会連合会を通じて国に対して要請、中国地区の各市選挙管理委員会の運営・事務等の情報交換などを行っている。	その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	4	選挙費
目	1	選挙管理委員会費

所管課	監査委員事務局兼選挙管理委員会事務局
事業名	鳥取県明るい選挙推進協議会連合会分担金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ②-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	6	6						
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	6	6					

事業概要	鳥取県及び県内各市町村の明るい選挙推進協議会で組織される鳥取県明るい選挙推進協議会連合会の負担金	今年度見直し事項	
事業目的	鳥取県明るい選挙推進協議会と県及び市町村が一体となって各種の選挙啓発活動や推進協議会委員等の研修等を実施し、密接な連携と機能強化により、選挙が明るく行われるよう推進し、その活動を通じて民主政治の発展に寄与する。		
現状と背景	明るい選挙の推進にあたり、県・市町村の選挙管理委員会及び明るい選挙推進協議会は、社会教育団体、青年団体、女性団体、報道関係機関等の各種団体と連携し、明るい選挙推進運動を有効的かつ効率的に実施しているが、特に、若年層の低投票率傾向に鑑み、若年層に対する啓発事業を一層推進する必要がある。	その他	